



**デジタル教育をめぐる諸問題
中小事業者への支援**
依田好明
(日本共産党)

質問 ICT教育でのタブレットの活用は、必ずしも学力向上に寄与しないといわれるが、本市の考えは。

答弁 本年度から、各学校ではGIGAスクール研究会で作成した活用事例集に基づいてタブレットの活用が始まっている。タブレットの活用自体を目的とするのではなく、写真や動画などで必要な情報を選択することが学習効果を高めることが大切であると考えている。

質問 まちなか商店リニューアル助成、飲食店衛生向

上リニューアル助成の申請状況と申請の特徴は。

答弁 本年度の申請状況は、まちなか商店リニューアル助成が511件、4億406万6千円で、昨年度から30件、3億50万4千円増え、飲食店リニューアル助成が97件、8773万8千円で、昨年度から16件、1573万1千円増えた。また、新型コロナウイルス対策の工事や備品購入も助成対象に加えたことから、感染症対策関連の申請が見受けられた。



**脱炭素社会へ向けての
本市の取り組み**
小坂真樹
(新風会)

質問 太陽光発電の設置を届け出制とする考えは。また、住民説明会の実施など、トラブルへの対策は。

答弁 太陽光発電を設置する事業者は、国から認定を受け、発電量が一定の規模を超える場合は、地域住民への説明会を開催するなど、事業の理解を得られるよう努めることになっている。

また、トラブルがあった場合は、国のホームページから通報できる仕組みとなっており、事実関係を確認した上で指導等を行っている。

質問 本市が取り組んでいるぐんま緑の県民税事業と森林経営管理制度の違いは。

答弁 県のぐんま緑の県民税事業は、市が提案する事業への補助が可能で、本市



持続可能な社会の実現
根岸 祐夫
(新風会)

質問 健康で豊かな生活を送る上で、地球環境は何よりも重要と考えるが、本市の地球環境問題への対策は。

答弁 本市では、太陽光発電システムの設置に対する補助や電気自動車の普及促進を図るため、急速充電器の設置などを行っている。また、3Rの推進により、ごみの減量化などを図り、燃焼時に発生する温室効果ガスの抑制に努めている。

質問 将来にわたって持続的に開発できる社会をつくるため、子どもの頃からSDGsを学ぶ必要があると思うが、本市の取り組みは。

答弁 現行の学習指導要領により、さまざまな活動や教科を通して、児童・生徒が持続可能な社会について学ぶこととなり、各小学校では、健康で幸せに暮らすために何ができるかなどを考える学習に取り組んでいる。また、さまざまな形式の中で環境や人権問題の解決策を考えるなど、効果的な取り組みを行う学校もある。



本市における部活動
青木 和也
(新風会)

質問 休日の部活動に係る教職員の勤務時間は。また、教職員の負担は。

答弁 県の調査によると、休日の部活動に係る教職員の勤務時間は、平均5時間程度である。また、現状として、土日祝日の大会引率や役員業務などが教職員の負担になることもあると報告されている。

質問 適切に部活動を運営するための体制整備は。

答弁 本市では、部活動の質的向上と教職員の負担軽減を目的として、部活動指導員を各校に配置している。さらに、民間の運動実技経験者を部活動体育実技指導協力者として派遣している。各学校からは、苦手な分野の指導を行う教職員の心理

では森林環境教育や困難地整備事業など、地域のニーズに合った取り組みを実施している。また森林経営管理制度は、管理されていない



教育現場のデジタル化の取り組み
高崎 健二
(公明党)

質問 タブレット端末のリモートテストの完了時期は。また、コロナ禍において、特定の病気により登校を控えている子どもへの支援は。

答弁 オンライン上で朝の会を行うなど、夏休み前までには実証を終える予定である。コロナ禍で、学校に行きたくても行くことができない子どもたちに対し、端末を活用した支援ができるよう、保護者の意向を確



端末を活用した離れた場所での交流

い森林の施業を市内の林業経営体などへ委託し、森林管理の適正化を図ることを目的とした制度である。



逆瀬川 義久
(公明党)

質問 コロナ禍における地域コミュニティ施策

答弁 地域コミュニティや総会が中止になっているが、予算執行状況から見た地域行事の実施割合は。

答弁 小学校区を単位とした58の地域づくり活動協議会において、地域に根差した活動が実施されているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、予定していた事業を縮小または中止するなど、大変な苦労があったと承知している。予算ベースの執行割合は約4割で、半数以上の地域行事が見送られたと認識している。



清水 明夫
(新風会)

質問 地域コミュニティ施策の大きな柱である協議体活動の現状は。

答弁 本市では市内に26の協議体を設け、住民主体の活動を支援しているが、コロナ禍において協議体の活動も制限され、会議を休止せざるを得ない状況が続いている。一部の協議体では、警戒度やワクチンの接種状況を注視しながら活動を継続しており、コロナ禍で孤立しがちな高齢者への買い物支援などを行っている。



新型コロナウイルスの副反応の周知
谷川 留美子
(無所属)

質問 若い女性ほど副反応が出やすいことを周知する考えは。また、接種後の相談窓口を設置する考えは。

答弁 副反応が多いとされる若年者や女性が、ワクチン接種のメリットとデメリットを総合的に勘案できるよう、クーポン券と同封するリーフレットに副反応の情報掲載するなど、周知に努めたい。また接種後の相談は、接種を受けた医療



ワクチン接種の現状と64歳以下の対応
高橋 美奈雄
(市民クラブ)

質問 ワクチン接種の現状と64歳以下の対応

答弁 ワクチン接種の見通しを周知することは、大変重要であると考え、国から64歳以下を対象とした全体的なワクチンの供給予定が示されていない。そのため、全体的なロードマップを示すことはできないが、多くの人に接種の見通しを示すべく、40歳代までの接種の予定を発表した。今後

答弁 各学校では、スクールカウンセラー等の見立てを参考に、個に応じた具体的な対応を行い、児童・生徒や保護者に寄り添った支援に努めている。また、4月から適応指導教室を教育支援センターとし、担当職員が市内外のフリースクール等の情報を各学校へ積極的に伝えていく。今後も教育支援センターを核とした連携について研究していく。

質問 市内企業を守るための社会的検査など、新たなPCR検査への支援が必要だと思うが、本市の考えは。

答弁 現状では、症状がある人や濃厚接触者など、感染の疑いがある人に対して行政検査を実施している。無症状者に対して実施する検査は、広範囲かつ継続的に行う必要があるため、対応する範囲や回数、財政面などの課題があり、今後、慎重に研究していきたい。



市内8カ所にある教育支援センター